

令和 3 年度埼玉県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月
埼玉県

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 小児在宅医療推進事業	【総事業費】 8,396 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内のNICUが常に満床等の理由により、本県の周産期医療は他都県に依存した状況にある。そのため、NICUから在宅への移行を促進し、NICUの空床を確保する必要がある。</p> <p>NICUから在宅への移行を促進することにより、NICU長期入院患者数割合（NICU病床数に占める割合）を減少させる。 13.9% (R2.4) →12.9% (R4.4)</p>	
事業の内容（当初計画）	小児在宅医療の担い手を拡大するための研修の実施、関係者の連携体制構築。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各種研修会・講習会の参加者数（150人）	
アウトプット指標（達成値）	埼玉県小児在宅医療支援研究会（全4回） 参加者1,061人 その他講習会（5種） 参加者517人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：NICU等長期入院患者数の減少 19.4% (H31.4) →11.6% (R4.4)</p> <p>（1）事業の有効性 全県の医師、看護師及び相談支援専門員等を対象とした研修会、講習会を開催し、小児の在宅医療を担う人材の育成を行うことで、医療依存度の高い小児が地域で安心して療養できるよう、小児の在宅医療体制の整備を進めることができたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 平成23年から埼玉県小児在宅医療支援研究会を立ち上げ、独自にネットワーク構築を図ってきた埼玉医科大学総合医療センターに同事業を委託することにより、関係機関の関係づくりを円滑に進めるなど、小児の在宅医療体制の整備を効率的に実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備事業	【総事業費】 4,174 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県歯科医師会	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療に係る提供体制の強化が必要。 在宅歯科医療実施登録機関数の増加 785 か所 (H30) → 1,120 か所 (R3)	
事業の内容 (当初計画)	1 県民の在宅歯科医療に関する相談及び受診調整 (地域在宅歯科医療推進拠点 (地域拠点) のバックアップ機能) 2 各推進拠点の相談業務に関する助言指導及び支援、実績統計 3 「地域在宅歯科医療推進体制整備事業」に関連して実施される研修会や会議等の運営	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・在宅歯科医療に関する相談及び受診調整件数の増加 2,074 件 (R1) → 2,100 件 (R3) ・がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、精神疾患 (認知症を含む) に関する研修会の実施 37 回 (R1) → 40 回 (R3)	
アウトプット指標 (達成値)	・在宅歯科医療に関する相談及び受診調整件数の増加 2,074 件 (R1) → 1,751 件 (R3) ・がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、精神疾患 (認知症を含む) に関する研修会の実施 37 回 (R1) → 5 回 (R3)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅歯科医療実施登録機関数 785 か所 (R2) → 898 か所 (R3) ・コロナ禍での居宅や高齢者等施設における訪問診療受診控えや研修会事業の制限などにより、当初指標を達成することができなかった。一方で、Zoom など WEB を活用したオンライン研修会の設定、訪問歯科診療導入に役立つ内容やより実践的な内容など研修内容を見直すことで、新規登録機関が増加に転じた。 (1) 事業の有効性 地域医療や介護等における歯・口腔の健康管理の重要性が広く知られるようになり、特に病院等施設からは、コロナ禍においても日常的口腔ケアに関する相談や専門的口腔ケア実施の要望等が増加している。 これら病院等施設の多職種と顔の見える関係が構築され、施設で	

	<p>の口腔ケアに関する知識の普及や技術の向上が進むことで、相互協力の体制整備及び地域医療サービスの充実化が図られた。</p> <p>一方で、在宅歯科医療の担い手である歯科医師の高齢化が顕在化していることから、若手歯科医師の登録増を目指し、大学病院等の専門家と連携したサポート体制の構築に向けた検討を行う。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療や介護等に関わる多職種の専門的口腔管理や治療への理解が深まり、各者からの相談・要望が増えてきていることから、相互協力をより一層進めていくための研修会や会議等を開催した。特に、WEB を活用したオンライン研修会の設定により、集合型研修会への参加に時間的・距離的制約があった歯科医療関係者や多職種の参加が得られた。</p> <p>これにより、専門的口腔管理や治療への理解がさらに深まり、地域における多職種と歯科医療関係者との連携・協力体制構築がさらに進むことで、地域包括ケアシステムにおける医療等提供体制の効率化が図られる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	【総事業費】 30,316 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、県医師会、郡市医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、令和7年に在宅医療等の必要量が平成25年の約1.8倍になるなど、需要の大幅な増加が見込まれている。 在医総管届出数 766 か所 (H28) → 858 か所 (R2) → 1,075 か所 (R5)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに訪問診療を実施したいと考える医師を対象とした、在宅医療に関する基本的知識・技術を身に付けるための研修会を実施する。 ・往診や訪問診療を実施する医師の情報を登録し、訪問診療を希望する患者等に対して紹介を行う。 ・ACPの普及啓発、及びACPを実践できる人材を育成するための研修会を実施する。 ・在宅医療連携拠点の機能強化、コーディネーターの資質向上を図るための研修会を実施する。 ・高齢者サロンなど地域に出向いて、ACPを普及する医師の人材バンク制度を整備する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療を実施する医師を養成するための研修 5回 往診や訪問診療に対応する医師の紹介 30 郡市医師会 郡市医師会によるACP普及啓発、研修会の開催 30 郡市医師会 在宅医療連携拠点コーディネーター研修会の開催 2回 ACPを普及する医師の人材バンク制度の整備 30 郡市医師会	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療を実施する医師を養成するための研修 5回 往診や訪問診療に対応する医師の紹介 30 郡市医師会 郡市医師会によるACP普及啓発、研修会の開催 23 郡市医師会 在宅医療連携拠点コーディネーター研修会の開催 2回 ACPを普及する医師の人材バンク制度の整備 29 郡市医師会	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 在医総管届出数 858 か所(R2)→884 か所 (R3)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅医療に関する基本的知識・技術を身に付けるための研修会の実施や在宅医療連携拠点の機能強化のための研修会の開催など、在宅医療を行う医師の養成及び在宅医療提供体制の充実につなげた。</p>	

	<p>一方、アウトカム指標の在医総管届出数は下回っている。在宅医療を行わない理由として、現場・実務への不安感があげられていることから、これまでの取組に加えて、実際に現場を体験する研修を実施するなど取組を強化し、アウトカム指標の達成に努めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>在宅医療連携拠点コーディネーター研修などを通して、各拠点の横連携が広がることで、退院支援の具体的な事例、地域包括支援センター等との連携状況などを共有し、全体のレベルアップにつながった。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 在宅医療体制強化事業費	【総事業費】 2,994 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、令和7年に在宅医療等の必要量が平成25年の約1.8倍になるなど、需要の大幅な増加が見込まれている。 在医総管届出数 766 か所 (H28) → 858 か所 (R2) → 1,075 か所 (R5)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県地域保健医療計画推進協議会在宅医療部会を開催し、在宅医療を推進するための施策の方向性や具体的取組について検討する。 保健所管轄区域の在宅医療を推進するため、保健所による医療・介護連携会議を運営する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	埼玉県地域保健医療計画推進協議会在宅医療部会の開催 7回 保健所による医療・介護連携会議の開催 9回	
アウトプット指標 (達成値)	埼玉県地域保健医療計画推進協議会在宅医療部会の開催 1回 保健所による医療・介護連携会議の開催 1回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 在医総管届出数 858 か所(R2)→884 か所 (R3)</p> <p>(1) 事業の有効性 保健所単位で在宅医療推進のために必要となる多職種協議の場をつくることで、在宅医療があまり進んでいない市町村を支援することができた。在宅医療連携拠点のコーディネーターが会議に参加することで、より現場の課題やニーズを共有することができた。 一方、アウトカム指標の在医総管届出数は下回っている。アウトカム指標を達成するために、在宅医療部会を開催し、より有効的な取組について検討する。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の在宅医療の水準の底上げにつながったほか、保健所、市町村、医師会、介護事業所等による行政を主体とする協議の場ができたことにより、情報共有が円滑に行われるようになった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅緩和ケア充実支援事業	【総事業費】 10,451千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、郡市医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、令和7年に在宅医療等の必要量が平成25年の約1.8倍になるなど、需要の大幅な増加が見込まれている。 在医総管届出数 766 か所 (H28) → 858 か所 (R2) → 1,075 か所 (R5)	
事業の内容 (当初計画)	在宅緩和ケア推進検討委員会を開催し、在宅緩和ケアを推進するための施策の方向性や具体的取組について検討する。(県) 郡市医師会ごとに、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関等との連携体制を強化するための会議や、適切に在宅緩和ケアを提供できる人材を育成するための研修会を開催する。(30 郡市医師会)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅緩和ケア推進検討委員会の開催 6回 郡市医師会による在宅緩和ケアに関する会議、研修会の開催 30 郡市医師会	
アウトプット指標 (達成値)	在宅緩和ケア推進検討委員会の開催 2回 郡市医師会による在宅緩和ケアに関する会議、研修会の開催 23 郡市医師会	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 在医総管届出数 858 か所(R2)→884 か所 (R3) (1) 事業の有効性 緩和ケアの処方マニュアルの作成など緩和ケアに関して、在宅医療を行う医師の不安・負担を軽減する具体的な取り組みを検討した。 また、緩和ケアを提供する病院と地域の医療機関の連携体制構築のための会議の開催や在宅緩和ケアの研修を群市医師会で実施することで、在宅緩和ケアが必要な患者を地域で支える体制整備を支援した。 (2) 事業の効率性 県で実施した実態調査を踏まえ、在宅緩和ケア推進検討委員会で施策の方向性や具体的取組を検討することで、効果的な施策を実施している。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 精神障害に対応したアウトリーチ事業	【総事業費】 28,529 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、郡市医師会	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	1 県央区域、川越比企区域（うち、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村）、利根区域（うち、行田市、加須市、羽生市） 2 南部区域（戸田市、蕨市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町） 埼玉県（県内2医療機関受託）	
事業の内容（当初計画）	精神科医療機関に多職種チームを設置し、退院支援や地域生活にあたり、処遇が困難な精神障害者の受付業務を行い、既存の医療や福祉サービスにはない多職種による訪問支援によって地域生活を支える。また、医療機関、保健所、精神保健福祉センター等と連携し、アウトリーチの手法を地域で共有し、精神障害者が住みやすい地域支援体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入退院を繰り返す精神障害者、自らの意思では医療や福祉につながりにくい精神障害者への支援が必要とされている。 精神障害者の警察官通報 883 人 (H26) → 1,443 人 (R1) うち、措置入院になった方 470 人 (H26) → 669 人 (R1) 地域移行後、1年以内に再入院する方 推計 289 人(H29)	
アウトプット指標（達成値）	精神障害者の警察官通報件数は 1535 人と増加しているが、入院数は 520 人 (33.9%) であり、強制入院に至る患者を減らすことができている。 また、地域移行後の再入院者においては、R2 年度の 1 年以内の入院者が、推計 252 人となった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 精神障害者の警察官通報 883 人 (H26) → 1,535 人 (R3) うち、措置入院になった方 470 人 (H26) → 520 人 (R3) 地域移行後、1年以内に再入院する方 推計 289 人(H29)⇒252 人 (R2 年退院者) 事業終了後の 1 年以内のアウトカム指標：33% (H29)⇒27.9% (R3) (1) 事業の有効性 アウトリーチでは、病状の見立てや家族内調整、医療や障害福祉サービスへの繋ぎ等、2 圏域で延 294 名に支援、971 回の訪問が実施され、再入院率や強制入院者数は過年度に比べ減少した。ま	

	<p>た、年度内終了者も4割に上った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域に根差した医療機関へ委託することにより、多職種チームの専門的支援が地域課題の把握や連携体制構築にも繋がり、対象地域において効率的な支援ができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施	【総事業費】 21,128 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会、埼玉県訪問看護ステーション協会	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、医療・介護の需要が高まっており、在宅医療の要である訪問看護師の確保・育成が急務となっている。	
	アウトカム指標： 訪問看護職員数 2,458 人 (H30 年末) → 2,540 人 (R4 年末)	
事業の内容 (当初計画)	訪問看護ステーションに関わる人材の育成を行うことで在宅医療の充実、促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護ステーション体験実習事業の実習参加者数 230 人 ・ 訪問看護管理者研修受講者数 100 人 ・ 介護施設への認定看護師派遣事業の派遣回数 100 回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護ステーション体験実習事業の実習参加者数 115 人 ・ 訪問看護管理者研修受講者数 48 人 ・ 介護施設への認定看護師派遣事業の派遣回数 60 回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 訪問看護職員数 3,119 人 (R2 年末) (上記数値は隔年調査のため、次回数値は R4 年末時点であり、数値は集計中。) ※参考値 (県内の指定訪問看護ステーション数 544 事業所 (R3.3.1 現在) → 610 事業所 (R4.3.1 現在))	
	<p>(1) 事業の有効性</p> 県内の訪問看護ステーションに勤務する訪問看護職員数と県内の訪問看護ステーション数及び機能強化型訪問看護ステーション数が右肩上がりに増加している。 <p>(2) 事業の効率性</p> 体験事業や研修事業は、これら事業の実施に実績のある埼玉県看護協会及び埼玉県訪問看護ステーション協会に委託しており、着実に成果が出ている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 埼玉県施設開設準備経費等支援事業 新型コロナウイルス感染症対策事業	【総事業費】 714,970 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進	
事業の内容 (当初計画)	①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ②新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置等の支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う (255 人分)。 ②新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置等の支援を行う (291 施設分)。	
アウトプット指標 (達成値)	令和3年度 ①1,251 人分 (令和3年度基金積立金からの執行分 0 人分) ②295 施設 (令和3年度基金積立金からの執行分 0 施設)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進 (1) 事業の有効性 事業を計画する市町村及び事業者への支援により施設整備を促進したが、新型コロナウイルス感染拡大における半導体不足等の影響により、納品が遅れ、未達成となった。 (2) 事業の効率性 関係市町村、各施設への通知や県ホームページを通じて事業の周知を行うことができた。	
その他	新型コロナウイルス感染拡大における半導体不足等の影響により、納品が遅れ、事業の進捗に影響が出たことに加え、過年度に積み立てた基金の残高を優先して事業費に充当しているため、令和3年度に積み立てた基金を執行できなかった。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備	【総事業費】 246,641 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	全ての地域において、休日・夜間含め小児の救急患者が適切な医療を受診できる体制が必要とされている。	
	アウトカム指標：小児救急患者のうち、医療機関への受入照会が4回以上となる患者の割合の低下 3.4%(H27)→2.2%(R3)	
事業の内容（当初計画）	県北地域等の医療資源が不足する地域の救急医療の充実・強化及び救急医療機関の負担軽減を図るため、救急医療機関等の運営に対する助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	全ての二次救急医療圏において、夜間や休日も小児二次救急患者に対応できる体制を整備する。（14医療圏中14医療圏）	
アウトプット指標（達成値）	全ての二次救急医療圏において、夜間や休日も小児二次救急患者に対応できる体制を整備する（14医療圏中12医療圏）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 小児救急患者のうち医療機関への受入照会回数4回以上の割合2.7%(R3年速報値)	
	<p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限等の緩和により、小児救急患者が増加したため、結果として受入照会回数が4回以上となる割合が令和3年は増加している。しかし、平成27年より小児救急患者のうち医療機関への受入照会回数4回以上の割合は低下していることから、事業の有効性がある。</p> <p>（2）事業の効率性 より効果的に事業を実施するには、全ての小児二次医療圏において、夜間や休日も小児二次救急患者に対応できる体制を整備する必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 小児専門医等の確保のための研修の実施	【総事業費】 12,612 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関において、小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を支援する。	
	小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の増加により、小児救急搬送で4回以上の受入照会を行った割合を低下させる。 3.4% (H27) →2.2% (R3)	
事業の内容 (当初計画)	小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成し、確保するための研修に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 (30人)	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 (48人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 小児救急患者のうち医療機関への受入照会回数 4回以上の割合 2.7%(R3年速報値)	
	<p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限等の緩和により、小児救急患者が増加したため、結果として受入照会回数が4回以上となる割合が令和3年は増加している。しかし、平成27年より小児救急患者のうち医療機関への受入照会回数4回以上の割合は低下していることから、事業の有効性がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 より効率的に事業を実施するためには、研修受講者数をさらに確保する必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施	【総事業費】 1,285 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療機関を受診する小児の患者のうち、軽症患者の割合が高く、真に救急を要する小児の患者の受入が困難となる恐れがある。	
	第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の減 H30年度：83.7% → R3年度：83%	
事業の内容（当初計画）	内科医等で小児患者を診察する可能性のある医師を対象として、小児の初期救急患者に対応するための知識、技術の習得を目的とし、実技研修を含め実践的な研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者人数 100人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者人数 45人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合 77.8% (R3年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合が減少していることから、事業の有効性がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 より効率的に事業を実施するためには、研修受講者をさらに確保する必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 電話による小児患者の相談体制の整備	【総事業費】 162,451 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療機関を受診する小児の患者のうち、軽症者の割合が高く、真に救急を必要とする小児の患者の受入れが困難となる恐れがある。	
	第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の減 H30年度：83.7% → R3年度：83%	
事業の内容（当初計画）	子供の急な病気やけがについて、家庭での対処方法や医療機関の受診の必要性をアドバイスする小児救急電話相談事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数 90,000 件	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数 107,965 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合 77.8% (R3年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 軽症患者の割合は減少している。</p> <p>(2) 事業の効率性 今後も多くの相談に対応していく必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 不足している診療科の医師確保支援事業	【総事業費】 61,500 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、県内医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科、小児科（新生児医療）を担当する医師等の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加している。 産科医等手当支給支援事業補助施設の産科・産婦人科医指数(常勤換算) 163.59人(R1年度)→維持(R3年度) 分娩1,000件当たりの分娩取扱医師数 7.4人(H29)→維持(R3) 新生児集中治療室(NICU)170床(R2.4.1)→維持(R4.4.1)	
事業の内容(当初計画)	産科・小児科の医師の処遇改善を推進することにより離職を防止し、診療体制を維持する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	手当支給件数 17,600件(産科16,000件、小児1,600件) 手当支給施設数 50施設	
アウトプット指標(達成値)	手当支給件数 18,232件(産科17,006件、小児1,226件) 手当支給施設数 53施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 産科医等手当支給支援事業補助施設の産科・産婦人科医師数(常勤換算) 163.6人(R1年度)→200.2人(R3年度) 分娩1,000件当たりの県内分娩取扱医師数 <p>県内指標は厚生労働省の医療施設調査の数値を参照している。当調査は3年ごとに実施されており、次回は令和5年の数値が令和6年に公表される見込み。 7.4人(H29年)→9.2人(R2年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新生児集中治療室(NICU)170床(R2.4.1)→176床(R4.4.1) <p>(1) 事業の有効性 事業を通じ、医師の処遇改善や負担軽減等を図ることで、医師の離職防止及び県内定着を促進することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 当事業では、市町村が補助事業者となり、県からの交付に上乗せ補助が可能である。令和3年度はさいたま市、行田市、北本市が上乗せ補助を実施しており、効率的に病院に対する支援ができた。また、上乗せ補助の場合、当該市町村を通じ、一括して交付するなど効率的な運営に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医療支援センターの運営	【総事業費】 38,023 千円
事業の対象となる区域	県全域 (主に医師不足地域)	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人当たりの医師数が全国最下位(169.8人)であり、とりわけ産科、小児科、救急に勤務する医師が不足している。また県内における医師偏在も解決の必要がある。 埼玉県総合医局機構の施策により確保し医師が不足している地域や診療科で勤務する医師数 148人(R2)→172人(R3)	
事業の内容(当初計画)	医師バンクの運営、高校生の志養成、若手医師の県内誘導・定着促進	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保数見込み 93人 ・キャリア形成プログラムの作成数 11件 ・キャリア形成プログラム参加医師数の割合 100.0% 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保数 173人 ・キャリア形成プログラムの作成数 11件 ・キャリア形成プログラムの参加医師数の割合 100% 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 埼玉県総合医局機構の施策により確保した医師が148人(R2年)から173人(R3 確定値)に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、医師が不足している地域や診療科で勤務する医師が増加し、医師の県内誘導、定着促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県、県医師会、県内医療機関、県立大学、大学病院、関係団体などが一体となって医師確保対策に取り組む埼玉県総合医局機構(地域医療支援センター)においては、「医師の確保」と「医師への支援」の2本柱として、医師の地域偏在、診療科偏在に効率的に取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 中核的医療機関機能維持・強化支援事業	【総事業費】 123,656千円
事業の対象となる区域	県全域（主に医師不足地域）	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足が深刻な地域があることから、拠点となる病院に大学病院等から医師の派遣を受け、診療体制の維持、強化を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座により診療体制の維持・強化が図られた病院・診療科数 2病院・診療科(R2) → 3病院・診療科(R3) ・大学病院等から当直医の派遣を行ったことにより輪番空白日が解消された拠点病院数 4病院(R2) → 4病院(R3) 	
事業の内容（当初計画）	大学医学部に寄附講座を設置し県内病院への医師派遣を図り診療体制の維持を図る。また、大学病院等の小児科医などの医師を地域の拠点病院に当直医として派遣し救急医療体制の強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・設置する寄附講座数 2講座(R2) → 3講座(R3) ・大学病院等からの当直医派遣回数 233回(R2) → 233回(R3) 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・設置する寄付講座数 2講座(R2) → 2講座(R3) ・大学病院等からの当直医派遣回数 233回(R2) → 268回(R3) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座により診療体制の維持・強化が図られた病院・診療科 → 2病院・診療科 ・大学病院等から医師派遣を行ったことにより輪番空白日が解消された拠点病院数 → 6病院 <p>(1) 事業の有効性 拠点となる病院に大学病院等から医師の派遣を受け、診療体制の維持、強化を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の医師不足の実情を把握している県が、真に医師を必要とする地域の拠点病院等へ医師派遣等を実施することで、効率的に事業を実施し、最大限の効果を発揮することができる。</p>	
その他	※新型コロナウイルスの影響により、医療機関等と調整ができず、目標値の達成が困難となった。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 女性医師等の離職防止や再就業の促進	【総事業費】 13,650 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、県医師会、医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の数は年々増加している一方、出産や育児を契機に離職するケースも多く、離職防止や復職に向けた支援が必要である。	
	アウトカム指標： 代替医師による就業継続女性医師数 30人(R1実績)→30人(R3)	
事業の内容（当初計画）	埼玉県女性医師支援センターの効果的な運用を行うとともに、女性医師の短時間雇用を実施する際の代替医師雇用を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	女性医師相談窓口の開設 12か月 補助制度を利用する医療機関 4機関	
アウトプット指標（達成値）	女性医師相談窓口の開設 12か月 補助制度を利用する医療機関 7機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 代替医師による就業継続女性医師数 43人	
	<p>（1）事業の有効性 代替医師による女性医師の就業継続を支援したことで、女性医師の離職防止や再就業の促進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 埼玉県女性医師支援センターでは、女性医師支援に取り組む県内医療機関の情報を一元的に管理しているため、効率的に女性医師に対する情報提供等の支援ができています。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修の実施	【総事業費】 73,343 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	養成施設での基礎教育修了時の能力と、現場で求められている臨床実践能力との乖離が、新人看護職員の離職の一因となっている。離職防止のため、臨床実践能力獲得の支援が必要。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 6.1% (H30) → 6.1%未満 (R3)	
事業の内容 (当初計画)	国のガイドラインに沿った新人看護職員研修の普及を図るため、同研修を実施する病院等に対し事業費を補助する。また、新人看護職員を一堂に集めた合同研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新人研修の参加者数 (2,500 人)	
アウトプット指標 (達成値)	新人研修の参加者数 (1,840 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 新人看護職員の離職率：8.7%(R2) ※R3年度データは集計中。 ※参考値 (新人研修参加者数:1,840 人 新人研修実施医療機関数:128 施設)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>各医療機関が国のガイドラインに沿った新人研修を実施している。また、新人研修が自施設で完結できない場合でも研修が受けられるよう外部組織に委託している。当該補助金により、看護の質の向上、早期離職防止につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>国のガイドラインに沿った新人研修を実施した医療機関に対し、事業の一部を補助している。これにより、新人看護職員は基本的な臨床実践能力を獲得し、看護の質の向上及び早期離職防止につながり効率性の高い事業が実施されている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための研修の実施	【総事業費】 24,660 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、県看護協会、日本精神科看護協会埼玉県支部	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展などにより、医療の高度化や在宅医療に係る医療供給体制の充実が急務であり、当該現場に従事する看護職員の資質向上を図ることが必要。	
	アウトカム指標： 認定看護師数の人数 712 人(R2)→ 732 人(R3)	
事業の内容 (当初計画)	がん医療、訪問看護等の高度・専門分野における質の高い看護職員を育成するため、研修の実施や認定看護師の資格取得支援及び派遣、支援等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認定看護師派遣 (110 回)、資格取得支援 (20 人)	
アウトプット指標 (達成値)	認定看護師派遣 (152 回)、資格取得支援 (19 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 認定看護師の人数 767 人 (R3 年末) →811 人(R4 年末)に増加	
	<p>(1) 事業の有効性 専門的知識を持つスペシャリストが、医療の現場で困惑している看護師に対し、研修を行うことにより看護職員の資質向上が図られた。また新型コロナウイルス陽性者が確認された施設に対して、現場の状況を合わせた感染対策方法の指導を迅速に行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的知識を持つスペシャリストが、専門性の高い研修を必要としている医療機関等に対し、県内各地で研修を行うことにより、多数の看護職員が参加することができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策の 推進	【総事業費】 296,343 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	人材確保のため、勤務環境を整備し、特に子供をもつ医師、看護 職員等の離職防止や復職につなげる必要がある。 アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.4% (H30) → 12.4 未満 (R3)	
事業の内容 (当初計画)	子供を持つ医師、看護職員等の離職防止と復職を支援するため、 保育施設を整備している病院等に対し、運営に係る経費を補助す る。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	病院内保育所運営費補助の対象施設数 (130 施設)	
アウトプット指標 (達成 値)	病院内保育所運営費補助の対象施設数 (123 施設)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 常勤看護職員の離職率 13.5% (R1) → 13.0% (R2) ※参考値 (保育施設利用状況 2,701 人/月 (令和4年4月時点)) (1) 事業の有効性 出産・育児や結婚などライフサイクルの変化による離職理由は依然 多い。本事業の着実な実施により看護職員の離職防止・定着促進が はかられ、継続的な就業による医療サービス提供につながる。県民 が安心して暮らすことが出来るためにも、引き続き取り組んでいく 必要があると考えられる。 (2) 事業の効率性 実際の運営に即した補助金の配分を行っており、院内保育所運営の 一助となっている。これにより子供をもつ看護職員等が離職せずに 平日をはじめ夜間、休日も継続的に勤務でき、離職の防止に寄与し ている事業となっている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (医療分)】 看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備	【総事業費】 706,447千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる医療需要に対応するため、看護職員確保が重要な課題となっている。	
	アウトカム指標：看護職員数 70,000人 (R02) →72,000人 (R04)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。また、専任教員の教授方法の研修や教育実践能力の向上を図るための専任教員養成講習会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象養成所の課程数 (50 課程)、 実習指導者講習会等の受講者数 (80 人) 専任教員養成講習会の受講者数 (30 人)	
アウトプット指標 (達成値)	43 課程に対して補助 (養成所) 専任教員養成講習会修了者数：28 人 実習指導者講習会修了者数：100 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 看護職員数 68,722人 (H30)→71,283人 (R2) (上記数値は隔年調査のため、次回数値はR4年末時点であり、数値は集計中。) ※参考値 (県内新卒者の国家試験合格率 95.7% (R3年度))	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護師等養成所に勤務する看護教員、病院に勤務する実習指導者の資質向上により、基礎看護教育の養成力の強化、充実が図られた。また、学校運営の安定により、看護基礎教育が充実し、臨床現場で即戦力となる看護職を育成した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>埼玉県全体での実施により、現場に対応でき、優れた能力を発揮できる看護師等の確保を効率的にできたと考える。また、国家試験合格率および県内就業率を補助額に反映させることにより、県内に従事する看護職の増加を効率的に増加させた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (医療分)】 医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	【総事業費】 33,445 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療や介護をより多く必要とする高齢者の増加や医療技術の高度化、手厚い看護を求める社会ニーズなどにより、県内看護職員の確保、定着促進が重要な課題となっている。	
	アウトカム指標：看護職員数 70,000人 (R02) →72,000人 (R04)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員を対象とした無料職業紹介事業や復職者への技術支援の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就業技術講習会 (100人)、再就業者数 (610人)	
アウトプット指標 (達成値)	再就業技術講習会 (19人)、再就業者数 (1,443人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 看護職員数 68,722人 (H30)→71,283人 (R2) (上記数値は隔年調査のため、次回数値はR4年末時点であり、数値は集計中。) ※参考値 (再就業技術講習会受講者数19人、再就業者数1,443人)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>最新の知識や技術の習得を支援する講習会やナースセンターによる巡回相談の実施により、未就業の看護職有資格者の職場復帰が図られるため、有効性があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内各地で最新の知識や技術の習得を支援する講習会やナースセンターによる巡回相談の実施をすることにより、未就業の有資格者の直接の参加が可能となり、効率的な執行ができたと考えます。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (医療分)】 看護職員の就労環境改善のための体制整備	【総事業費】 1,494 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	ワークライフバランスの推進など、働きやすい勤務環境を整備し看護職員の職場定着を進めて、離職防止及び人員の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.4% (H30) → 12.4 未満 (R3)	
事業の内容 (当初計画)	就業中の看護職員の勤務環境の改善を支援することで看護職員の定着促進と看護職員不足の改善を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	勤務環境改善に取り組む医療施設等の数 (8 施設)	
アウトプット指標 (達成値)	勤務環境改善に取り組む医療施設等の数 (4 施設)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 常勤看護職員の離職率 13.5% (R1) → 13.0% (R2) ※R3 年度データは集計中。 ※参考値 (勤務環境改善に取り組む医療施設等の数 4 施設 ラインケア研修 実施回数1回、参加者数33人 セルフケア研修 実施回数6回、参加者数181人)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>コロナ禍により予定通りの実施ではなかったが、研修参加者へのアンケート結果はすべて満足以上の回答であり心の健康づくりの支援につながる効果的な執行ができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>出産・育児や結婚などライフサイクルの変化による離職理由は多いものの、県内各地の医療施設へ出向いて研修を複数回実施することは、働きやすい職場につながり、効率的な執行ができると考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (医療分)】 看護職員の勤務環境改善のための施設整備	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の職場定着を進め、離職防止及び人員の確保を図るために、勤務環境を改善する必要がある。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.4% (H30) → 12.4未満 (R3)	
事業の内容（当初計画）	離職防止と復職支援のため、病院内保育所の整備に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所施設整備補助の対象施設数1か所	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所施設整備補助の対象施設数1か所予定されていたが計画変更により補助がなくなった。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業が実施された場合には勤務環境の改善により、看護職員の職場定着を進め、離職防止及び人員の確保が図られると思われる。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業が実施された場合には勤務環境等の改善から職員の離職の抑制が図られ職場定着につながるとと思われる。</p>	
その他	事業の有効性・効率性については、計画変更により事業が実施されず評価不能のため、本事業が実施されていた場合の評価を記載している。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (医療分)】 勤務環境改善支援センターの運営	【総事業費】 1,737 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関自らが勤務環境改善に取り組んでいく必要がある。	
	アウトカム指標：勤務環境改善支援センターや埼玉県総合医局機構の施策により確保した医師が不足している地域や診療科で勤務する医師数 148 人(R2)→172 人(R3)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関の勤務環境改善の取組を支援するため、診療報酬や医事法制など医療に関する制度、組織マネジメントなどの経営管理、関連補助制度の活用などについての相談窓口を運営する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療機関からの相談件数 20 件	
アウトプット指標 (達成値)	医療機関からの相談件数 19 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 埼玉県総合医局機構の施策により確保した医師が 148 人(R2 年)から 173 人(R3 確定値)に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>センターの運営により、医療機関へ助言等の必要な支援を行うことで、医療機関の勤務環境改善に向けた取組の促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>日本医療経営コンサルタント協会埼玉支部、県社会保険労務士会と連携することにより、効率的なセンターの運営を行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 優良介護事業所認証事業	【総事業費】 1,403 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：県内介護事業所のレベルアップ、県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	職員の育成や入所者等への処遇について優れた取組を行っている介護事業所を優良介護事業所として認証するための基準を作成し、介護事業所からの認証申請に対して審査を行う。 基準を満たしている介護事業所を優良介護事業所と認証し、認定証を交付するとともに、県ホームページでも公表する。 これによって、事業者の意識改革を図るとともに、求職者の介護分野への参入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認証事業所：150事業所	
アウトプット指標（達成値）	1つ星 45事業所（66サービス） 2つ星 23事業所（55サービス） 3つ星 12事業所（30サービス）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加 （1）事業の有効性 認証取得のための取組を通じて、県内介護事業所の意識改革を図ることができ、介護人材増加のための体制づくりが進んだ。 （2）事業の効率性 他の介護人材確保事業と連携することで、認証事業所にインセンティブを付与するとともに、求職者に当事業を周知し、効率的に介護人材の確保を進めることができた。	
その他	平成29年4月24日制度開始	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護の魅力PR等推進事業	【総事業費】 8,664 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	介護の魅力をPRするため、「介護の魅力PR隊」による大学・ 高校等への訪問や県外での人材募集活動等を実施し、介護人材 の確保を促進	
	アウトカム指標：不足する介護人材の確保、定着の推進	
事業の内容 (当初計画)	介護の魅力をPRするため、若手介護職員を中心とした介護の 魅力PR隊による大学・高校等への訪問や県外での人材募集活 動等を実施する。 (1) 大学・高校・専門学校等への訪問 (2) 福祉業界就活セミナーへの参加 (3) 就職フェア (合同面接会) への参加 (4) 出張介護授業の実施 (5) その他広報活動	
アウトプット指標 (当 初の目標値)	介護の魅力PR活動 (100 回程度)	
アウトプット指標 (達 成値)	介護の魅力PR活動 (令和3年度 高校・大学等への訪問等PR : 65 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護の仕事の魅力をPR する事業への参加者数 介護の仕事の魅力をPRする事業への参加者数 1,121 人 (令和 3年度) ※令和2年度比▲1,000 人。新型コロナウイルス感染症の影響で 訪問回数が減少した。オンラインによる活動を含めPRを実施 した。	
	(1) 事業の有効性 介護の魅力PR隊により、県内の高校で出張介護授業を行うこ とが可能になり、当事業へ参加する高校生の数が大幅に増加し た。 (2) 事業の効率性 介護の魅力PR隊が県内各地で当事業の活動に参加することに 加え、オンラインによる活動を実施し、新型コロナウイルス感 染症の影響はあったが、介護の仕事の魅力PRを効率的に行う ことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護助手の養成・確保	【総事業費】 27,431 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子育て中など、生活スタイルに合わせた働き方を希望する者を介護助手として活用することにより、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	60歳未満の者に対して、介護に関する入門的研修及び職場体験等を実施する。 研修修了後、就職先とのマッチングを実施し、介護助手としての就労を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規就労者数：100人	
アウトプット指標（達成値）	新規就労者数：46人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：100人が介護事業所へ就労する。 観察できた → 指標：研修修了者のうち46人が介護事業所へ就労した。	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により171人の介護未経験等が研修に参加し、県内の介護への就労者数が46人増加した。</p> <p>（2）事業の効率性 公募型企画提案に基づき委託業者を決定するなど、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】 民間事業者と連携した高齢者生活支援事業	【総事業費】 10,393 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>増加する高齢者に対する様々な生活支援ニーズに対応する必要がある。また、ケアマネのケアプラン作成についても介護保険サービス以外のサービス等のプランニングが求められている。企業の多様なサービスにより、高齢者の生活の質の向上と外出機会拡大につなげていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内において、民間事業者等と連携し、多様な生活サポート体制を整備し、高齢者の生活支援と介護予防につなげる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>プラチナ・サポート・ショップ情報システムの運用、配達、送迎、移動販売、見守りなど「高齢者の暮らしを支えるサービス」を実施している店舗の登録情報システムを運用し、店舗情報サービスを見える化することにより、高齢者やその家族、ケアマネジャーなどによる活用を促進し、サービスと高齢者のマッチングを図る。なお、情報システム運用の他に、インセンティブ交付金を活用し、企業向けセミナーで地域包括ケアシステムについて普及啓発するとともに、市町村と企業との情報交換会を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・店舗情報システム開拓・登録 4,000件（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	・店舗情報システム開拓・登録 2,259件（令和3年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 プラチナ・サポート・ショップ制度の創設や研修会を実施することにより、県に多様な生活支援サービスを整備し、高齢者の生活支援と介護予防につなげていく。</p> <p>（1）事業の有効性 介護保険サービス以外の多様なサービスを登録することにより、高齢者の生活支援における様々なニーズに対応できる。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	インターネット上の情報サイトとすることで高齢者のほか、その家族やケアマネなど、多くの方が閲覧することができる。また、市町村の担当者も情報を随時更新することができ、常に最新の情報を見ることができる。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護職員資格取得支援事業 (初任者研修受講料補助)	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護職員、介護事業所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員初任者研修修了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費を補助することにより、介護人材の確保及び定着を図る。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護職員初任者研修修了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費の一部を補助する。</p> <p><補助額> 介護職員初任者研修受講費用の1/2 (上限3万円)</p> <p><補助条件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定期間以上継続勤務すること ・勤務の状況について、就職先の介護事業所の証明書を添付すること 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援対象者数：50人	
アウトプット指標 (達成値)	支援対象者数：58人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加観察できた → 指標：58人を支援 (うち介護人材の確保4人)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護職員初任者研修を修了した者を支援することにより、新たな介護人材4人の確保及び現職介護人材54人のスキルアップが図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県ホームページや集団指導における事業告知等、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】 高齢者等介護職員就労支援事業	【総事業費】 27,239 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	元気なうちは社会に貢献したいと考える高齢者の力を有効活用することにより、不足する介護人材の確保を図る。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	60歳以上の者に対して、介護に関する入門的研修及び職場体験研修等を受講させる。 研修修了後は、就職先とのマッチングを実施して、介護職員としての就労を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規就労者数：150人	
アウトプット指標（達成値）	新規就労者数：10人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：150人が介護事業所へ就労する。 観察できた → 指標：研修修了者のうち10人が介護事業所へ就労した。 （1）事業の有効性 本事業により270人の高齢者等が研修に参加し、県内の介護への就労者数が10人増加した。 （2）事業の効率性 公募型企画提案に基づき委託業者を決定し、研修修了者は、増加できたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高齢者の就労が控えられたため、効率的な執行が出来なかった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 介護職員雇用推進事業	【総事業費】 292,342 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事の経験がない者（介護未経験者）への研修及び早期就職支援により、介護人材の確保を図る。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	介護未経験者に対し、3か月の期間内に基礎的研修、介護施設での研修、介護職員初任者研修を受講させ、雇用期間終了後、介護施設等が直接雇用する介護職員としての就職を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規就労者数：330人	
アウトプット指標（達成値）	新規就労者数：279人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：330人が介護事業所へ就労する。 観察できた → 指標：研修修了者のうち279人が介護事業所へ就労した。 （1）事業の有効性 本事業により314人の介護未経験者が研修に参加し、県内の介護への就労者数が279人増加した。 （2）事業の効率性 公募型企画提案に基づき委託業者を決定するなど、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32 (介護分)】 キャリアアップ事業	【総事業費】 1,988 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	特別養護老人ホーム等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設の利用者に、十分なサービスを提供するためには、福祉人材の確保とそこで働く職員の定着と意欲の向上を図ることが不可欠である。	
	アウトカム指標：県内介護施設の初任者研修受講者数 10 人	
事業の内容 (当初計画)	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等に対して、職員の介護職員初任者研修の受講費用を支援し、新人職員の育成と資質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員初任者研修の取得事業実施施設数 10 施設	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員初任者研修受講事業実施施設数 8 施設	
事業の有効性・効率性	令和3年度 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修受講事業対象者数 17 人	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、職員の介護職員初任者研修の受講を奨励する施設がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設職員の専門資格の取得支援を実施することで、介護職員の質の向上とともに、職員の意欲の向上と職場への定着を図ることができた。</p>	
その他	新型コロナウイルスの影響で研修の受講控えがあった。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 エリア担当伴走型人材確保マッチング事業	【総事業費】 26,540 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：県内介護人材の確保	
事業の内容 (当初計画)	(1) エリアごとの事業者訪問・求職者発掘・情報収集によるマッチング (2) オンライン、動画配信等 ICT を活用した求人活動支援マッチング (3) 若年世代から中高年、離職者までの伴走型の就労支援 ①若年世代へ 福祉の仕事魅力発信 ②子育て世代・離職者・福祉未経験者等の求職者発掘 ③入職後フォローアップ	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業所訪問 (120 事業所)・オンラインセミナー等 (5 回以上)・キャリア教育出前講座等 (10 回以上)	
アウトプット指標 (達成値)	事業所訪問 802 事業所 就職フェア 1 回 参加法人数 79、参加者数 62 人 地域就職相談会 全 12 回 参加法人数 210、参加者数 389 人 就活オープニングセミナー (オンライン) 等 全 7 回 参加者数 189 人 キャリア教育出前講座 全 13 回 参加者数 322 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内介護人材の確保観察できた。 求人事業所と求職者の出会いの場を設けることで、介護人材の確保を図ることができた。 指標：新規求人数 14,817 人、新規求職者数 2,593 人、採用人数 1,166 人 (福祉人材センター全体) (1) 事業の有効性 本事業により 451 人が就職フェア・地域就職相談会に来場し、事業者 289 法人との間でマッチングが行われ、人材の確保を図ることができた。 (2) 事業の効率性 開催時期・開催場所を精査し、適切な会場規模で開催するこ	

	とで経費の節減を図り、また多くの求人事業所と求職者との出会いの機会を設けて、介護人材確保の支援を行った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】 市町村による介護人材確保支援事業 (うち職場体験を除く分)	【総事業費】 10,000 千円のうち 9,400 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域による人材育成及び確保に関する取組を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容 (当初計画)	市町村が実施する介護に関する入門的研修からマッチングまでの一体的事業に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	取組市町村：10 市町村	
アウトプット指標 (達成値)	取組市町村：10 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：100人が介護事業所へ就労する。 観察できた → 指標：研修修了者のうち21人が介護事業所へ就労した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により159人の介護未経験者が研修に参加し、県内の介護への就労者数が21人増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各市町村が地域の実情に応じて事業計画を実施するなど、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 市町村による介護人材確保支援事業 (うち職場体験に係る分)	【総事業費】 10,000 千円のうち 600 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域による人材育成及び確保に関する取組を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容 (当初計画)	市町村が実施する介護に関する入門的研修からマッチングまでの一体的事業に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	取組市町村：10 市町村	
アウトプット指標 (達成値)	取組市町村：10 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職場体験終了後、100人が介護事業所へ就労する。 観察できない → 指標：各市町村に職場体験の実施を促したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施されなかった。本事業は No. 34 の事業と一体化されているため、No. 34 の研修修了者のうち21人が介護事業所へ就労した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業は新型コロナウイルス感染症の影響で実施されなかったが、一体化して行っている No. 34 の事業により159人の介護未経験者が研修に参加し、県内の介護への就労者数が21人増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>実施できなかった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (介護分)】 介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業	【総事業費】 9,600 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設の利用者に、十分なサービスを提供するためには、福祉人材の確保とそこで働く職員の定着と意欲の向上を図ることが不可欠である。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設が、在学する外国人留学生に対し、日本語学習や国家試験対策等の専門知識を習得するための課外授業を実施した場合に、その経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	留学生の日本語学習を支援する介護福祉士養成施設数 8 施設	
アウトプット指標（達成値）	留学生の日本語学習を支援する介護福祉士養成施設数 5 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護福祉士養成校留学生入学者数 47人（R4.4）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により介護福祉士養成校における外国人留学生が介護福祉士として資格を取得し就職することにより、介護人材の確保を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 養成施設に補助することで、入学から資格取得・卒業就職まで継続した支援が可能となり、介護福祉士として質の高い介護人材を育成することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】 外国人のための環境整備事業	【総事業費】 13,600 千円 のうち 1,600 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護施設	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	介護施設による外国人介護人材の受入が円滑に進むよう支援 する必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	介護施設が介護福祉士を目指す留学生を受け入れ、日本語学 校に係る経費及び住居費を負担した場合、その一部を補助す る。	
アウトプット指標（当 初の目標値）	対象者：5人	
アウトプット指標（達 成値）	対象者：0人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の増加。 →新型コロナウイルスの感染拡大により、外国人の入国制限が かかるなどしたことで就労につながらなかった。	
	<p>（1）事業の有効性 介護施設が介護の担い手として外国人を受け入れた場合の費 用負担に補助することにより、外国人の介護現場への受入を促 進することができる。</p> <p>（2）事業の効率性 県ホームページや集団指導における事業告知等を実施し、効 率的な実施に努めたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響 により、効率的な実施ができなかった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 2,200 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	社会福祉法人、埼玉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の影響により県内の介護事業所等において一層の人材不足が懸念されている。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校に通う学生に対し、修学資金を貸与する。 【対象者】 福祉系高校に通う学生 【貸付の主な要件】 福祉系高校に通う学生であること。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	貸付人数：40人	
アウトプット指標 (達成値)	貸付決定：54人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉系高校に通う学生40人に対し、修学資金の貸付を行う。 観察できた → 指標：54人に対し貸付を行った。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により福祉系高校における高校生が介護職員として埼玉県内の施設に就職することにより、介護人材の確保を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福祉系高校に通う学生に補助することで、入学から卒業・就職まで継続した支援が可能となり、介護職員として質の高い介護人材を育成することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (介護分)】 介護職就職支援金貸付事業	【総事業費】 28,392 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の影響により県内の介護事業所等において一層の人材不足が懸念されている。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容(当初計画)	他業種等で働いていた者等(介護未経験者、無資格者、無職等)が介護職員初任者研修以上の研修を修了し、県内の介護事業所等に就職する場合に就職支援金(上限20万円)を貸与する。 【対象者】 県内に所在する介護事業所等に就職する者 【貸付の主な要件】 ア 介護初任者研修以上の研修を修了すること。 イ 研修修了後に県内の介護事業所等に就職すること。	
アウトプット指標(当初の目標値)	貸付人数：132人	
アウトプット指標(達成値)	貸付決定：34人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：他業種等で働いていた132人に対し県内の介護事業所に就職する場合に貸与し、就労に繋げる。 観察できた → 指標：34人に貸付を行い、県内の介護事業所へ就労した。	
	(1) 事業の有効性 本事業により他業種から介護職員として埼玉県内の施設に就職することにより、介護人材の確保を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県、福祉人材センターのホームページや、集団指導における事業告知等、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修事業	【総事業費】 6,547 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月9日～令和4年2月8日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職率が高い傾向にある介護職員の定着を図るため、事業経営者や中堅職員を対象にキャリアアップ向上のための研修を実施する必要がある。	
	アウトカム指標：不足する介護人材の定着の推進	
事業の内容 (当初計画)	介護事業経営者セミナー、施設間交流研修、ハラスメント対策研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者計：240人	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者計：185人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修に参加した介護職員のキャリアアップにつながった。 ⇒研修に参加した計185人の介護職員のキャリアアップにつながった。	
	<p>(1) 事業の有効性 事業経営者や中堅職員を対象に研修を実施することで、介護事業所内のキャリアパス構築を促し、職員の離職防止につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 オンライン研修を取り入れるなど、幅広い地域からの参加を促した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (介護分)】 介護職員資格取得支援事業	【総事業費】 20,000 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場で働く介護職員の介護福祉士資格取得を支援し、介護職員の給与改善及び定着を図る。 アウトカム指標：介護職員の技術向上、定着の促進	
事業の内容(当初計画)	<p>介護現場で働く介護職員の介護福祉士国家資格取得を支援するため、介護事業所が試験に必要な実務者研修を受講した介護職員の給与改善を行うことを条件に、実務者研修受講費用の一部を補助する。</p> <p><補助額>実務者研修受講費用の1/2 (上限10万円)</p> <p><補助対象者> 実務者研修受講費用を負担した介護事業所又は介護職員</p> <p><補助条件> 実務者研修を受講した介護職員の給与改善が図られること(資格手当等を支給)</p> <p><スケジュール> 申請受付：12月、交付決定：3月</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象人数 200人	
アウトプット指標(達成値)	補助対象人数 305人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：給与改善を図られた介護職員の増加 305人の介護職員について給与改善が図られた</p> <p>(1) 事業の有効性 資格取得補助により、給与が改善した介護職員が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 資格取得支援事業により、介護職員の給与が改善されるとともに、介護職員の定着が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (介護分)】 医療・介護連携強化対策事業	【総事業費】 775 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年9月1日～令和3年12月27日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療関係者と介護関係者が連携を深め、地域包括ケアの推進に必要な知識の習得と技術の向上を図る。	
	アウトカム指標：多職種連携による地域包括ケアの推進	
事業の内容 (当初計画)	医療関係者と介護支援専門員等の多職種が連携した先進事例を紹介し、専門知識や技術を学ぶ研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者計：300人	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者計：130人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修参加者130人の地域包括ケアの推進に必要な知識の習得と技術の向上が図られた。	
	<p>(1) 事業の有効性 研修会実施により、医療関係者と介護関係者が連携を深め、地域包括ケアの推進に必要な知識の習得と技術の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 オンライン開催により、受講者の負担を軽減した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.43 (介護分)】 看取り体制強化事業	【総事業費】 10,654千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における看取り体制を強化し、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整えることにより、地域包括ケアシステムの構築を促進する。 アウトカム指標:介護施設による看取り件数の増(加算届出50%→70%)	
事業の内容(当初計画)	高齢者の生活を支える介護施設等の職員向けの研修の実施及び看取りケア実践職員からの助言・実習により、介護施設等の職員のスキルアップを図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・研修受講者 管理者200人、介護職員等300人 ・看取り実習講師派遣	
アウトプット指標(達成値)	・看取りケア研修受講者 受講者数 305人(管理者・職員等区別無し) ・看取りケア講師派遣 2回(各15施設)	
事業の有効性・効率性	事業終了後のアウトカム指標:県内施設の看取り加算割合(令和3年4月1日時点) 特別養護老人ホーム 60.6% 介護老人保健施設 81.0% 認知症高齢者グループホーム 57.4% 特定施設 54.3% (1) 事業の有効性 研修受講及び「介護施設における看取り介護の手引き～現場力を高める～」を県のホームページに掲載することで、介護施設の看取り体制強化を図ることができた。 (2) 事業の効率性 研修では施設内でグループワーク等を行うことを想定した講義を取り入れ、個人のスキルアップや知識の習得に加え、職員間での共有を促進することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44 (介護分)】 キャリアアップ事業	【総事業費】 3,976 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	特別養護老人ホーム等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設職員の定着と意欲の向上を図る。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加 福祉系専門資格の取得者数 7人	
事業の内容（当初計画）	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等に対して、職員の専門資格取得促進や職員のスキルアップ支援を図るため、資格取得に係る講習費やスキルアップに資する研修費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①職員の業務上必要な専門資格の取得事業実施施設数 12 施設 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業実施施設数 40 施設	
アウトプット指標（達成値）	令和3年度 ①職員の業務上必要な専門資格の取得事業実施施設数 4 施設 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業実施施設数 23 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①職員の業務上必要な専門資格の取得事業対象者数 15人 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業対象者数 147人	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、施設が職員の専門資格の取得やスキルアップに資する研修への参加に積極的になった。</p> <p>（2）事業の効率性 施設職員の専門資格の取得やスキルアップを支援することで、職員の資質向上とともに意欲の向上につながり、職場への定着を図ることができた。</p>	
その他	新型コロナウイルスの影響で研修の受講控えがあった。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45 (介護分)】 介護支援専門員研修受講支援事業	【総事業費】 35,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保及び資質の向上が必要である。 アウトカム指標：経験を積んだ質の高い介護支援専門員の増	
事業の内容（当初計画）	更新研修及び専門研修の受講料の一部を補助し、地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保及び資質の向上を図る。 <対象研修> 介護支援専門員専門研修、介護支援専門員更新研修 主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修 <助成額> 1人当たり1万円	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講人数：介護支援専門員（専門・更新）及び主任介護支援専門員（更新を含む） 3,500人	
アウトプット指標（達成値）	受講人数：介護支援専門員（専門・更新）及び主任介護支援専門員（更新を含む） 2,628人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：2,628人の経験を積んだ質の高い介護支援専門員を確保できた。 （1）事業の有効性 介護支援専門員の負担軽減を行うことにより、計画的な研修受講が促進され、介護支援専門員の確保及び質の向上に効果があった。 （2）事業の効率性 補助金の申請について、手続きを簡素化するなど円滑に事業を執行した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46 (介護分)】 潜在介護職員届出システム事業	【総事業費】 8,250 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	離職介護福祉士等届出制度で運用されるシステムを活用し、 離職した介護有資格者（潜在介護職員）に対してニーズに沿った 情報提供を行うことで、復職に向けた機会を創出し、介護人材の 確保を図る。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	離職介護福祉士等届出制度で運用されるシステムを活用して、 届出を行った潜在介護職員に対してニーズに沿った情報提供を行 う。	
アウトプット指標（当 初の目標値）	情報提供：月10回程度	
アウトプット指標（達 成値）	登録者数 2,000人 情報提供 年164回（月平均 13.6回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加 →観察できた 理由：登録者に対するアンケートへの回答者 205人のうち、無 職又は他職種からシステム登録後に介護職に就職した者 35人	
	<p>（1）事業の有効性 離職している介護福祉士等の就労意欲を促すため、求人情報、 研修情報など復職に有効な情報提供を行った。</p> <p>（2）事業の効率性 システムを効率的に運用するため、関係機関に対して就労支 援等の事業の周知を行い、登録者数の拡大に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47 (介護分)】 認知症介護研修事業	【総事業費】 3,208 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県及び市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。 アウトカム指標：認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上	
事業の内容（当初計画）	(1) 認知症対応型サービス事業管理者研修 3回 (2) 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 (3) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2回 (4) 認知症介護指導者フォローアップ研修 2回 (5) 認知症介護基礎研修 5回	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症介護基礎研修等 実施回数 13回、研修受講人数 602人	
アウトプット指標(達成値)	認知症介護基礎研修等 実施回数 6回、研修受講人数 1,139人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修修了者の知識や技術の向上 (1) 事業の有効性 介護サービス事業所等の介護職員等に対して、認知症ケアに必要な基礎的な知識や技術などを目的とした研修を行うことで、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を推進した。 (2) 事業の効率性 研修実施団体や認知症介護指導者等と連携して研修を実施することで、効率的な事業実施ができた。 また、コロナ禍に対応した研修を行うため、認知症介護基礎研修については、令和3年度からeラーニングによる研修へ一本化した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.48 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 5,691 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県及びさいたま市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。 アウトカム指標：医師、歯科医師、薬剤師等医療従事者に対する認知症対応力の向上促進と適切な医療を提供する環境整備	
事業の内容（当初計画）	医師、歯科医師、薬剤師等医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症サポート医養成研修	実施回数 1 回 受講人数 18 人
	かかりつけ医認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 100 人
	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	実施回数 2 回 研修受講人数 200 人
	歯科医師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 125 人
	薬剤師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 130 人
	看護職員認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 125 人
アウトプット指標（達成値）	認知症サポート医養成研修	実施回数 7 回 受講人数 25 人
	かかりつけ医認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 82 人
	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	実施回数 2 回 研修受講人数 183 人
	歯科医師認知症対応力向上研修	実施回数 2 回 研修受講人数 103 人
	薬剤師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 60 人
	看護職員認知症対応力向上研修	実施回数 1 回

	<p style="text-align: right;">研修受講人数 74 人</p> <p>※受講者数が目標人数に達しなかった原因は、新型コロナにより医療従事者への影響が多大であることが考えられる。オンライン実施を導入して新型コロナ下でも滞りなく実施し、多くの医療従事者が受講できるよう努める。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>医師、歯科医師、薬剤師等医療従事者に対する認知症対応力の向上促進と適切な医療を提供する環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修修了者累計 236 人→ 261 人 ・ かかりつけ医認知症研修修了者累計 1, 457 人→1, 539 人 ・ 薬剤師 研修修了者累計 1, 200 人→ 1, 283 人 ・ 歯科医師 研修修了者累計 483 人→ 586 人 <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により医療従事者の認知症対応力の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師会や歯科医師会、薬剤師会などの関係団体と連携して研修を実施することで、受講対象者への研修周知や参加の働きかけを強化することができた。</p> <p>新型コロナ感染対策として、オンライン研修を導入して中止にすることなく実施した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.49 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業	【総事業費】 4,188 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。 アウトカム指標：市町村における認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業の推進	
事業の内容（当初計画）	（1）認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 （2）地域支援推進員活動の先進事例の紹介や事例検討を行う会議を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	（1）認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 63 人 認知症地域支援推進員研修受講者数 32 人 （2）認知症地域支援・ケア向上事例検討会の実施	
アウトプット指標（達成値）	（1）認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 35 人 認知症地域支援推進員研修受講者数 32 人 （2）認知症地域支援・ケア向上事例検討会の実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修修了者の知識や技術の向上 （1）事業の有効性 本事業により研修受講者の知識や技術が向上し、市町村における認知症初期集中支援事業及び認知症地域支援・ケア向上事業の円滑な推進に資することができた。 （2）事業の効率性 事業実施する市町村職員等が研修に参加することで、市町村事業の効率的な支援を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築促進事業 (地域ケア会議推進事業)	【総事業費】 2,010 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が75歳以上となる令和7年には、本県の75歳以上人口は平成22年と比較して2倍に増加するほか、単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加、認知症高齢者の増加も見込まれている。</p> <p>そこで、各地域において、①住まい、②医療、③介護、④介護予防、⑤生活支援の5つの要素を一体的に提供していく体制「地域包括ケアシステム」を構築していくことが重要となる。</p> <p>アウトカム指標： 県内全市町村（63）における自立支援型地域ケア会議の開催を目指す。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域包括ケアシステムの構成諸要素を全体で調整する場として、市町村・地域包括支援センター職員が実施する自立支援型地域ケア会議の立上げを支援するため、以下の事業を実施する。</p> <p>地域ケア会議専門員の派遣による地域ケア会議立上げ・運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議開催に向けた関係者向け説明会 ・ケア会議へのオブザーバー参加 ・ケアマネ、事業所向け研修会（自立支援型ケアマネジメント、アセスメント、プログラムの提供の在り方について） ・評価（モニタリング）会議立上げ支援 ・地域ケア推進会議立上げ支援 ・地域課題への対応 ・総合事業や生活支援体制整備との連動に関するアドバイス ・市町村支援に関する情報管理システムの運用 	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域ケア会議専門員の派遣による地域ケア会議立上げ・運営支援 23市町村	
アウトプット指標（達成値）	地域ケア会議専門員の派遣による地域ケア会議立上げ・運営支援 19市町村	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 自立支援型地域ケアマネジメントの実施市町村数の増 ・県内全市町村（63）の実施まで残り3市町であったが、令和3年度に本事業を実施した結果、令和4年度に1市が増加する見込みである。</p>
	<p>（1）事業の有効性 既の実施している団体の自立支援型地域ケアマネジメントの質的な向上に寄与しているほか、未実施市町村に対しても、同ケアマネジメントへの理解の浸透に役立っている。</p> <p>（2）事業の効率性 自立支援型地域ケアマネジメントについて、県内全市町村に浸透させるには、県内の介護支援専門員、そして介護支援専門員のケアマネジメントを支援する立場の市町村職員、地域包括支援センター職員向けに県が研修を実施することが早道である。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51 (介護分)】 ケアラー総合支援事業	【総事業費】 20,155 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域におけるケアラー等への支援体制を強化し、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整えることにより、地域包括ケアシステムの構築を促進する。</p> <p>アウトカム指標：県内全地域包括支援センター、障害者相談支援事業所等の職員1,000人を育成する。また、全市町村に介護者サロンを設置する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域包括支援センター職員、障害者相談支援事業所職員等を対象に、ケアラーの相談支援についての研修を実施する。また、サロンの立ち上げ・運営方法をまとめたマニュアルを作成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 ケアラー支援関係機関向け研修 1,000人 介護者サロン等立ち上げ・運営手法事例集 全市町村配布	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 ケアラー支援関係機関向け研修 1,231人 介護者サロン等立ち上げ・運営手法事例集全市町村配布	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>地域包括支援センター職員等が、各地域においてケアラー支援を行うことにより、ケアラー支援体制が強化され、地域包括ケアシステムの構築を促進できる。</p> <p>(1) 事業の有効性 研修受講により県内地域包括支援センター等のケアラー支援体制を強化し、意識醸成をすることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で対面での研修が実施できない中で、動画配信に開催方法を変更して実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護施設等の確保に関する事業	
事業名	【No. 52 (介護分)】 市民後見推進事業	【総事業費】 25,350 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理など、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく一体的に確保されるよう、権利擁護人材の育成を総合的に推進する。	
	アウトカム指標：地域における市民後見人等の支援体制の構築	
事業の内容（当初計画）	市町村における市民後見推進事業を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市町村における市民後見人の養成事業等の支援 補助市町村数：26 市町村	
アウトプット指標（達成値）	市町村における市民後見人の養成事業等の支援 補助市町村数：25 市町村	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見推進事業実施市町村数 22 市町 → 25 市町	
	<p>（1）事業の有効性 市町村における市民後見人養成研修の実施や体制の整備・強化の支援をすることで、認知症高齢者等の成年後見制度の利用促進を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 市町と社会福祉協議会が連携し、効率的な事業実施がされた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53 (介護分)】 認定セラピスト育成事業 (地域包括ケアシステム広域支援事業)	【総事業費】 6,280 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が身近な地域において、適切な地域リハビリテーションが受けられる体制の構築を図る。 アウトカム指標:市町村が実施する地域支援事業にリハビリ専門職が関与する件数を増加させる。	
事業の内容 (当初計画)	市町村の地域支援事業に関与し、リハビリの専門的見地から助言指導を行うリハ職 (OT、PT、ST) の資質向上を図る研修を実施する。また、リハ職の研修履歴や、市町村への派遣実績などを一元的に管理する人材バンクデータシステムを運用する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施回数：7回、ブロック別10回 ・研修会の受講人数：500人、ブロック別250人 ・療法士の参加・助言により市町村等の地域ケア会議、介護予防事業等が充実し、地域住民への自立支援が促進される。 ・療法士による住民対象のサポーター養成講座などを通して、住民主体の介護予防が促進される。 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施回数：7回 ・研修会の受講人数：357人 (延べOT・PT・ST 合計) ・療法士の参加・助言により市町村等の地域ケア会議が充実し、地域住民への自立支援が促進された。 ・療法士による住民対象のリーダー育成講習などを通して、住民主体の介護予防が促進された。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町村等へのリハ職派遣実績件数： 2,813件 派遣実績のあった市町村数： 54市町村</p> <p>(1) 事業の有効性 研修受講により県内市町村の地域リハビリテーション事業の推進を図るとともに、資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 コロナの影響により研修が Zoom 開催となったが、コロナにより院外出張の制限がされている医療機関職員でも参加するこ</p>	

	とができた。また、Zoom のブレイクアウトルーム機能の活用により県内OT、PT、STが一堂に会し意見交換の場とすることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54 (介護分)】 新任介護職員定着支援事業	【総事業費】 4,683 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月9日～令和4年2月8日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新任介護職員の早期離職を防止するため、実務経験1年未満、1年以上3年未満の職員の研修、交流イベントを実施し、早期離職を防止する。	
	アウトカム指標：新任介護職員の技術向上、定着の促進	
事業の内容（当初計画）	実務経験1年未満の介護職員又は実務経験1年以上3年未満の新任介護職員を対象に研修や交流イベントを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会 1年未満 1年以上3年未満 交流イベント	3回実施、参加者計 150人 3回実施、参加者計 150人 3回×2区分実施
アウトプット指標（達成値）	研修会（交流イベントと同時開催） 1年未満 1年以上3年未満 交流イベント（研修会と同時開催） 1年未満 1年以上3年未満	28人受講（3回実施） 52人受講（3回実施） 計 28人参加（3回実施） 計 52人受講（3回実施）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内介護職員の離職率の低下 →80人が研修及び交流イベントに参加したことで、横のつながりが構築でき、離職防止につながった。	
	（1）事業の有効性 研修会実施により、介護職員同士の横のつながりを深めることができた。 （2）事業の効率性 新任介護職員定着支援事業により、介護職員同士の横のつながりを深めることで、介護人材の定着が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55 (介護分)】 スマート介護施設モデル事業 (コンサルタント業者派遣)	【総事業費】 6,300 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場において、業務の全面的な見直し、介護ロボット及びICT導入による業務の効率化、生産性向上及び介護従事者の負担軽減が求められている。 アウトカム指標:介護現場における生産性向上による介護人材の確保及び定着の促進	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護サービス事業所を対象とした施設見学会、成果報告会の開催及びコンサルタント業者の派遣により、ICT導入の普及活動を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	コンサルタント業者の派遣: 2事業所 (モデル事業所)	
アウトプット指標 (達成値)	コンサルタント業者の派遣: 2事業所 (モデル事業所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:成果報告会 (アーカイブ映像) の再生回数 (220回) →令和3年度新規事業のため比較対象はなし。 (1) 事業の有効性 本事業の成果報告会には約150名の介護従事者等が増加し、生産性向上に関するモデル事例を周知した。 (2) 事業の効率性 介護ロボットやICT機器を効果的に活用することで、業務の効率化、生産性向上及び介護従事者の負担軽減のほか、職場環境の改善にも効果があり、就労継続にもつながる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56 (介護分)】 介護ロボット普及促進事業	【総事業費】 42,600 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットの導入を支援することで、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備を図る。 アウトカム指標:身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)と感じている介護従事者の減少	
事業の内容 (当初計画)	現場で働く介護職員の負担軽減のため、介護業務の負担軽減や効率化に取り組む事業所に対して介護ロボットの購入・レンタル費用を補助する。 <機器の対象範囲:目的要件> ①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援 <補助額> (1機器あたり) 100万円 (移乗機器及び入浴機器) 30万円 (上記以外の機器)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助台数: 100 機器	
アウトプット指標 (達成値)	補助台数: 195 機器	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)と感じている介護従事者の業務負担の軽減が図られた。 (1) 事業の有効性 介護ロボットの導入により介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化が図られ、継続就労するための環境整備が進んだ。 (2) 事業の効率性 介護ロボットの活用により、身体的な負担軽減のほか、精神的な負担の軽減や業務の効率化等に効果があり、介護従事者の負担が軽減される。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57 (介護分)】 ICT導入支援事業 (介護ソフト導入補助)	【総事業費】 7,200 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場において、ICT化による業務の効率化、生産性向上及び介護従事者の負担軽減が求められている。 アウトカム指標：介護現場におけるICT化の促進	
事業の内容 (当初計画)	介護記録から請求業務まで一気通貫となること等を要件として、介護ソフト及びタブレット端末等を導入するための経費に対し助成を行う。 <補助額 (上限額) > 職員数 1人～10人：100万円 職員数11人～20人：160万円 職員数21人～30人：200万円 職員数31人～：260万円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	モデル事業所：最大4事業所	
アウトプット指標 (達成値)	モデル事業所：3事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：記録業務から請求業務まで一括で処理できるICT機器を導入している事業所の割合の増加 (R3：48%→R4：50% (目標)) →調査の対象月が10月であり集計作業が間に合わないため、観察できなかった。 代替指標 ICT導入支援モデル事業の申請事業者数の増加 (R3：17事業所→R4：18事業所)	
	(1) 事業の有効性 ICT機器の導入により介護従事者の負担軽減や業務の効率化が図られた。また、アドバイザー派遣により介護従事者のICT導入にかかる精神的な負担軽減が図られた。 (2) 事業の効率性 ICT機器の活用により、業務の効率化、生産性向上及び介護従事者の負担軽減のほか、職場環境の改善にも効果があり、就労継続にもつながる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 58 (介護分)】 介護職員永年勤続表彰事業	【総事業費】 276 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着率の向上を図る アウトカム指標：介護職員の勤務意欲を高め、介護職員の定着率の向上を図る	
事業の内容（当初計画）	永年勤続の介護職員等（勤続20年及び10年）を知事名で表彰する。 <対象者> 介護施設に勤務する全ての職員	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤続10年・20年の介護職員等を表彰	
アウトプット指標（達成値）	勤続10年・20年の介護職員等を表彰 （10年表彰 513人、20年表彰 179人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員等の定着率の向上。 （1）事業の有効性 永年勤続した介護職員等を知事が表彰することにより、慰労するとともにモチベーションの向上を図る。 （2）事業の効率性 介護職員等の勤務意欲を高め、定着率の向上が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.59 (介護分)】 コバトン ハートフルメッセージ事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の社会的評価の向上を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の勤務意欲を高め、介護職員の定着率の向上を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護サービス利用者又はその家族等から介護職員等に対するメッセージを募集し、模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を表彰する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を選び、表彰する。 介護職員：1人 介護事業所：4事業所	
アウトプット指標（達成値）	模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を表彰した。2事業所及び介護職員5名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の定着率の向上。	
	<p>（1）事業の有効性 模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を表彰することにより、介護職員の勤務意欲を高め、介護職員の定着率の向上を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 ポスター・チラシを作成し、県内に広くPRすることにより、事業の周知が図られ多くのメッセージの応募があった。（応募件数174件）</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.60 (介護分)】 介護職員子育て支援事業	【総事業費】 12,372 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・助護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員の子育てを理由とする離職の防止による県内介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	子育てをしながら働く介護職員のため、事業所内に保育施設を設置した場合に運営に係る経費を補助する（開設から36カ月まで） <補助額（1月あたり）> 1～12月目 250千円 13～24月目 187千円 25～36月目 125千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象事業所数：7事業所	
アウトプット指標（達成値）	対象事業所数：2事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：子育てをしながら働く介護職員の負担軽減 （1）事業の有効性 認可外の事業所内保育施設設置を検討している事業者にとって、運営費への一定期間の補助は介護職員が子育てをしながら働き続ける環境整備への大きな誘因となる。 （2）事業の効率性 施設整備に対する補助を受けた事業所内保育施設を本補助事業の対象とすることで、効率的に事業の進行管理を行うことが出来るとともにモデル的な効果が期待される。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61 (介護分)】 外国人のための環境整備事業	【総事業費】 13,600 千円 のうち 12,000 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設による外国人介護人材の受入が円滑に進むよう支援する必要がある。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容(当初計画)	外国人介護人材を受入れる介護施設が外国人職員の日本語学習費及びコミュニケーションを促進する取組に係る経費を負担した場合、その一部を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	対象施設数：技能実習生 50 施設 特定技能1号 10 施設	
アウトプット指標(達成値)	補助実績：22 施設 72 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の増加。 →新型コロナウイルスの感染拡大により、外国人の入国制限がかかるなどしたことでアウトプット指標の目標値に届かなかった。 (1) 事業の有効性 介護施設が介護の担い手として外国人を受け入れた場合の費用負担に補助することにより、外国人の介護現場への受入を促進することができる。 (2) 事業の効率性 県ホームページや集団指導における事業告知等を実施し、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 62 (介護分)】 新型コロナウイルス感染症に係る介護 サービス継続支援事業	【総事業費】 1,698,827 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	新型コロナウイルス感染症流行下においても、介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものである。	
	アウトカム指標:介護サービス事業所等のサービス提供体制の確保	
事業の内容 (当初計画)	<p>(1) 以下の事業所に、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を助成する。</p> <p>①新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等(休業要請を受けた事業所・施設等を含む。)</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する通所系サービス事業所</p> <p>③感染者が発生した介護サービス事業所、施設等の利用者の受け入れや応援職員の派遣を行う事業所、施設等。</p> <p>(2) 介護サービス事業所・施設が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(1) 交付額 1,425,980 千円</p> <p>(2) 交付額 149,440 千円</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>(1) 交付決定事業所数 1,118 件 交付額 1,154,157 千円</p> <p>(2) 交付決定事業所数 3,942 件 交付額 69,832 千円</p>	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス継続	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により新型コロナウイルス感染症が発生した事業所・施設等で発生したかかり増し経費を補助することで、介護サービスの継続を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 コールセンター、申請窓口を設置することで、補助金の迅速な交付を図ることができた。</p>	
その他		